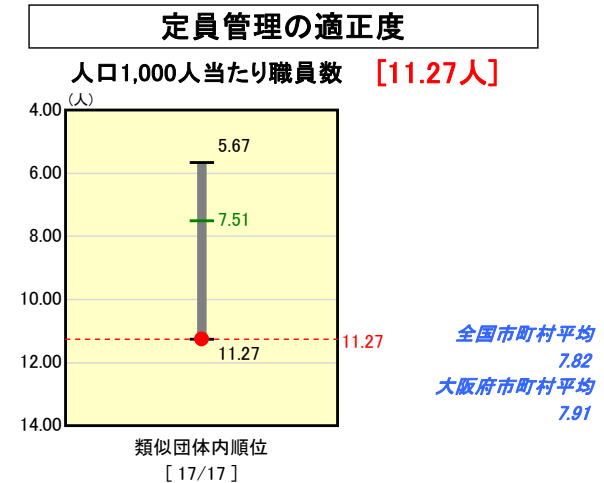
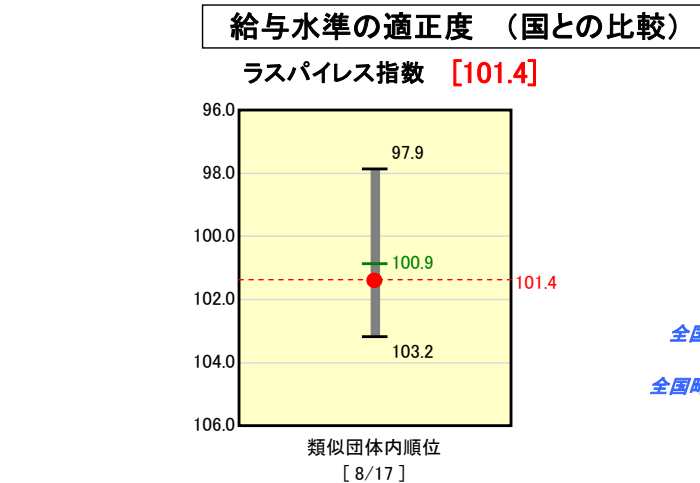
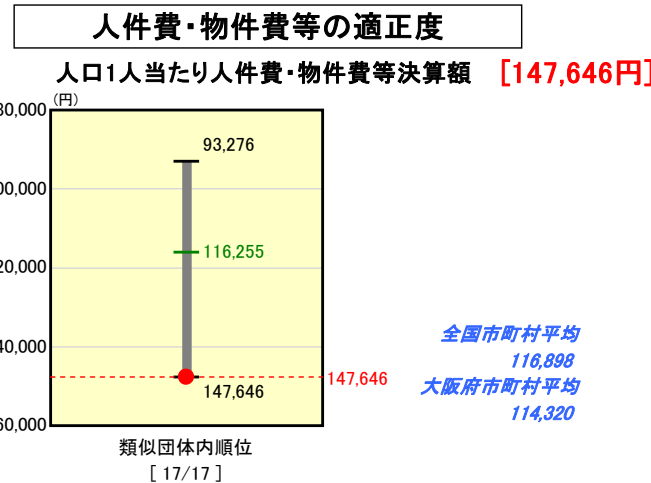
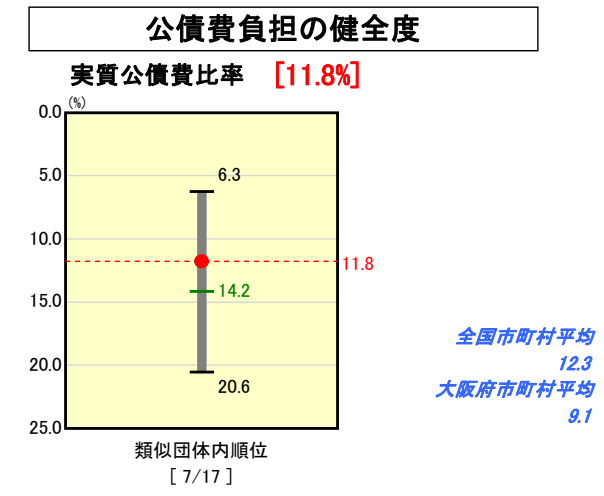
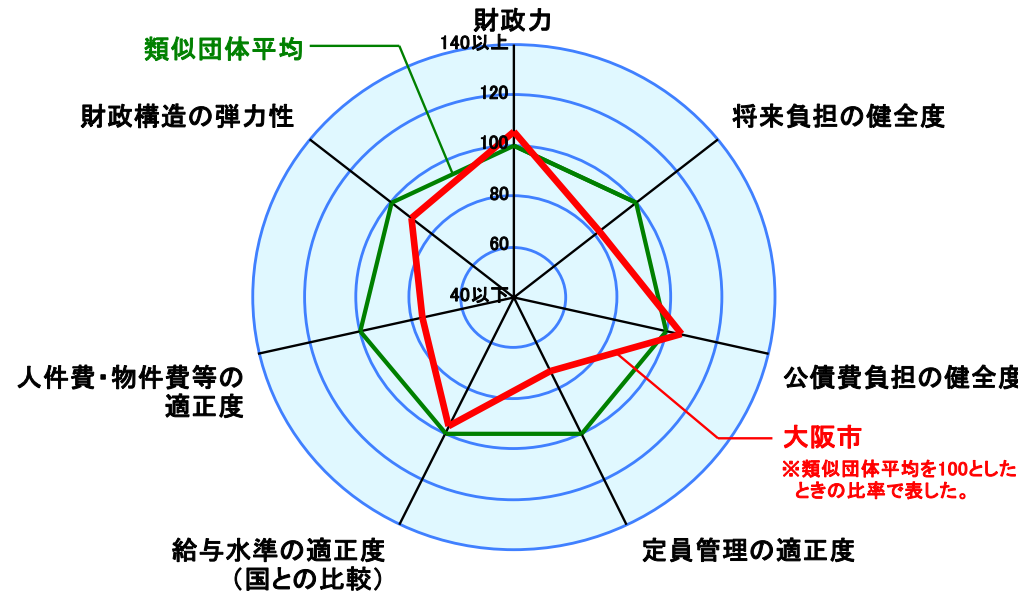
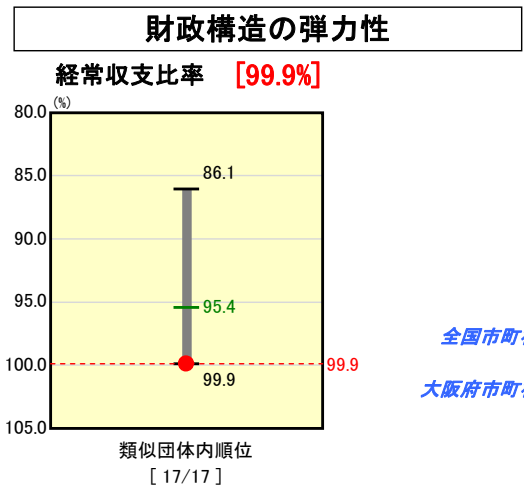
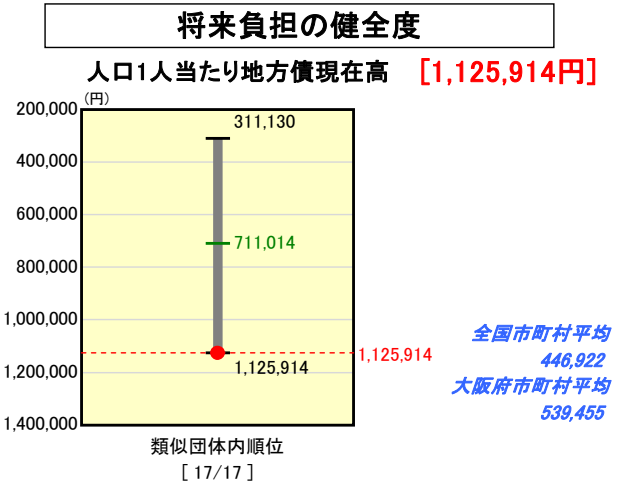
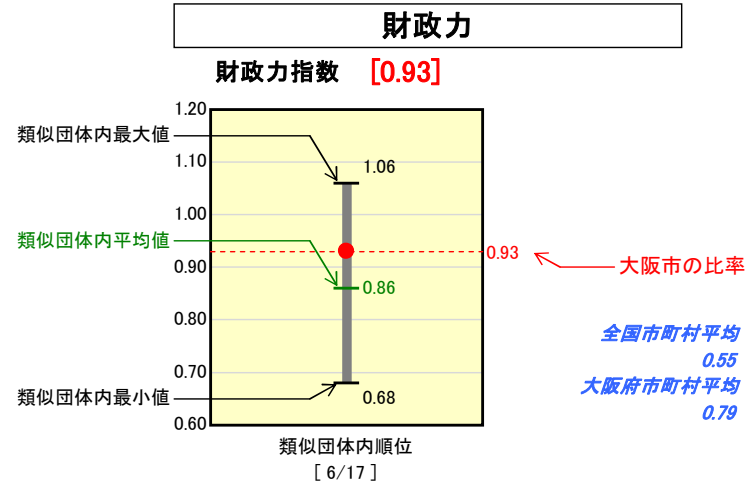


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大阪府 大阪市

人口	2,516,543	人(H20.3.31現在)
面積	222.30	km ²
歳入総額	1,577,284,774	千円
歳出総額	1,573,281,868	千円
実質収支	434,075	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

経常収支比率(財政構造の硬直性):
 平成19年度は前年度に引き続き市政改革に取り組み、歳出削減に努めたものの、扶助費が増加するとともに、市税収入が伸び悩み、地方交付税など一般財源が大幅な減少となったことから、前年度に比べて+0.2ポイント悪化した。依然として指定都市で最も高くなっているのは、人件費や扶助費の値が高くなっていることによるものである。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について2割(900億円)の削減を行うことにより、更なる改善に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額(人件費・物件費等の適正度):
 本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処するため、早くから都市基盤と生活環境の整備を進めてきており、こうした諸施設の維持更新等により、人口1人当たり人件費・物件費等が指定都市平均と比べ相当高くなっている。身の丈に合わせた経常経費の圧縮を図るため、平成18年度から22年度における5年間の削減目標として、人件費、経常的施策経費及び管理費の合計額について、2割(900億円)の削減を行う。

ラスパイレース指数(給与水準の適正度(国との比較)):
 平成18年度に本市人事委員会勧告による公民職差に基づき△1.69%の給料表の改定を行うとともに、能力・実績を給与に反映するための給与構造改革を行ったため、ラスパイレース指数は前年の101.6から101.4に減となった。今後も、一定年齢以上の昇給抑制措置の実施などにより、給与水準の適正化を図る。

人口1,000人当たり職員数(定員管理の適正度):
 全職員数については、平成9年にはピークの約53,400人であったが、平成20年10月では約41,000人となっており、ピーク時からの職員数削減は約12,400人となっているものの、人口1,000人当たり職員数を他指定都市と比較すると突出して多い。計画的な定員管理に取組むにあたっては、本市事務事業全般にわたる見直しを行い、事務事業執行方法の高度化・効率化などを図るとともに、民間部門の積極的な活用などにより職員数の削減に努める。平成18年度から22年度までの期間、5,000人を超えるできるだけ多くの職員数を削減するとともに、市立大学等の地方独立行政法人化により2,000人程度の削減を図り、平成22年度には職員数3万人台になる見込みである。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率(将来負担の健全度・公債費負担の適正度):
 本市では、高密度な人口集中や経済活動の集積などに対処し、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきたことにより、人口1人当たり地方債現在高では平均より相当高くなっているものの、実質公債費比率は、従前より投資的経費の抑制や着実に減債基金への積立を行ってきたこともあり指定都市平均を下回っている。平成18年度から22年度における5年間の目標として臨時財政対策債等を除いた一般会計の公債発行水準を800億円(平成17年度予算1,514億円)まで抑制していくことにより、財政の健全化に努める。